

愛知県首脳部との懇談会



中経連は3月16日、愛知県首脳部との懇談会を開催し、愛知県からは神田知事、西村・稲垣両副知事はじめ9名、中経連からは川口会長、神野・佐々・三田・木下副会長、勝山副会長待遇常任理事はじめ9名が出席した。

本懇談会の冒頭に川口会長は、中経連では、内外の急激な経済環境の変化を厳しく受け止めており、こうした情勢を乗り越えていくためには、中・長期的な視点に立って新たな活力を創出し、社会全体の生産性の向上と地域の自立を実現することが肝要であると述べた。また、愛知県が進めている「知の拠点」や、国内外の研究機関と連携し、ものづくりの革新、様々な産業振興につなげていくこと。さらに社会資本整備については、新東名高速道路、東海環状自動車道、名古屋環状2号線などの高規格幹線道路や名豊道路、名古屋高速道路などの地域高規格道路、名古屋港、三河港など主要港湾の機能強化などについて愛知県と連携を図りながら進めていきたい旨を述べた。

一方、神田知事は、景気悪化により、県財政も厳しいが、どのような状況下でもやらなけ

ればいけないものと、将来の発展に繋がるものとの2つのコンセプトのもとに予算を作成し、特に、県内では非正規労働者を中心とした離職者が多数出ていることから、平成21年度は雇用対策を最重要問題として位置付けて取り組んでいくこと、国際的な公約であるCOP10、文化面での「あいちトリエンナーレ」はぜひ成功するように努力していくこと、また地方分権や道州制の実現についても、これからの半年、一年が重要な時期になってくることから中経連の協力をぜひともお願いしたいと述べた。

続いて、中経連から平成21年度の事業計画(案)、愛知県からは主要施策の概要、愛知県緊急産業雇用対策、航空宇宙産業振興ビジョン、あいちトリエンナーレについて、それぞれ説明があった。

自由懇談では、愛知県が第一次産業をモノづくりとならぶ2本柱として打ち出していくことや、農商工連携の推進、権限・財源の移譲を含めた道州制の推進、文化芸術の振興等について意見を交換した。

長野県首脳部との懇談会



中経連は3月23日、長野県首脳部との懇談会を開催し、長野県からは村井知事、板倉・腰原両副知事はじめ8名、中経連からは川口会長、須田評議員会議長、安川副会長はじめ9名が出席した。

本懇談会の冒頭に川口会長は、中経連では、内外の急激な経済環境の変化を厳しく受け止めており、こうした情勢を乗り越えていくためには、中・長期的な視点に立った新たな活力を創出し、社会全体の生産性の向上と地域の自立を実現することが肝要であると述べた。社会資本整備については、中部横断自動車道、三遠南信自動車道、中部縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備促進をはじめ、リニア中央新幹線の早期実現等についても、長野県と連携を図りながら進めていきたい旨を述べた。

一方、村井知事からは、現下の経済状況を受け、昨年12月、緊急経済対策本部を立ち上げ、「くらしを守り、地域力を示そう」プロジェクトと銘打って緊急経済対策をとりまとめたこと、これらの対策を速やかに実施す

るため、平成21年度に予定していた事業の積極的な前倒しを行い、平成21年度予算とあわせて切れ目なく事業を実施し、県内の実需の喚起を図っていること、また産業振興については、地域資源を活かした競争力の高いものづくり産業の集積を図るとともに、平成24年に長野県での開催が決定した技能五輪全国大会とアビリンピックの推進体制の整備と、産業人材の育成を進めていくことなどについて挨拶した。

続いて、中経連から平成21年度の事業計画(案)、長野県からは長野県の概況、中期総合計画、平成21年度重点施策等について、それぞれ説明があった。

自由懇談では、林業を中心とした新規雇用の創出策、県内の都市格差の問題、近隣県と連携した広域観光推進等について意見交換した。

長野地域会員懇談会

中経連は3月23日、長野県の会員を対象に地域会員懇談会を長野市内で開催した。開催概要は以下の通り。

開催日時 3月23日(月)14:40~16:30

場 所 ホテル国際21

出席者 川口会長、須田評議員会議長、安川副会長 等15名

懇談会では、川口会長の挨拶に続き、安川副会長の司会のもと、事務局から平成21年度事業計画(案)の説明、須田評議員会議長から「広域観光の推進」についての説明、中部国際空港(株)の稲葉社長からセントレアの利用促進についての要請、その後、自由懇談を行った。自由懇談での主な発言内容は以下の通り。

■社会資本整備

- 松本は高速道路の整備はされているが、東京への鉄道は不便であり、松本空港も就航便が限定され閉塞感がある。機材の大型化、就航先の拡大等、松本空港の利便性の向上を図ってほしい。
- 観光客を呼び込むには、観光の情報発信と同様にインフラ整備が重要。
- 高規格幹線道路は繋がらなければ連携しない。また、北陸3県を含めた中部地域の交流・経済発展には道路網の整備・充実が欠かせない。中部横断自動車道、三遠南信自動車道、中部縦貫自動車道の早期完成を願っている。
- 高速道路網の整備と併せて、情報通信網の整備をしていただきたい。
- 県境を越えた広域防災拠点構想は、地域と大都市とが避難地域としての協定のようなものを選び、それを通じて日常的に交流を持てば、交流人口の増加も望める。
- 地方の医師不足問題に対し、大都市と地方

の医師を定期的に循環させるなど対策を考えていただきたい。

- 将来に向け、今一步踏み込んだ形の環境・エネルギー教育が必要である。
- 道州制に向けた基盤づくりと、景気高揚の起爆剤として、高速道路網の早期完成に尽力いただきたい。
- 円高により企業が海外展開するケースが増えてきており、日本はこのままでは技術の“過疎”に陥ってしまう心配がある。

■地方分権・経済情勢

- 東京一極集中を打破するためには、「道州制」を実現し、より大きなエリアを単位として考えなくてはいけない。

■観光

- 観光におけるソフト面の整備は民間がやらなくてはいけない。ホスピタリティの教育や、地域の盛り上げが大切である。
- 旅行での問題は混雑である。国民全体が年間を通し、バランスよく休暇を取れるようすることが国としての課題だと思う。
- 「ZAGAT」の長野版が完成した。消費者・利用者の目線で構成されている。名古屋、中部でもPRしていただきたい。



北陸・中部広域圏の自立と連携に向けて

第31回 中部経済連合会・北陸経済連合会 経済懇談会

中経連は3月12日、北陸経済連合会と第31回経済懇談会を金沢市内で開催し、中経連からは川口会長をはじめ18名、北経連からは新木会長をはじめ29名が出席した。

懇談会の開催にあたり、北経連の新木会長は、「現在の厳しい経済情勢を克服し、わが国が持続的に発展していくためには、地域の強みを生かして自立するとともに、地域の強みをしっかりと連携させ、総体として強い国を創る必要がある」と述べた。

続いて、川口会長からは「世界的なモノづくりの拠点として、これからも北陸地域と連携しながら、国際競争力を維持するとともに、経済情勢が大変厳しい中、今まで以上に、産業振興や広域観光、物流などのあらゆる面において、わが国経済の起爆剤となるよう、両地域が緊密に連携していく必要がある」と挨拶を述べた。

懇談会に先立ち、国土交通省北陸信越運輸局の後藤局長より、「観光振興と地域経済の活性化」と題して、観光における北陸圏と中部圏の連携の現状や今後の方向性などについて、講演が行われた。

その後、「北陸・中部広域圏の自立と連携に向けて」を基本テーマとする経済懇談会に移った。

中経連からは、木下副会長より中部地域の経済の現状を説明するとともに、最近の中経連の取り組みとして、「経済

対策への緊急意見表明」や「資源・環境問題を契機とした経済活性化」等の経済対策に対する提言を紹介した。次いで、須田評議員会議長より「広域観光の推進」について意見提起を行い、最後に、佐々副会長より「道州制問題への最近の取り組み」について、直近の活動と今後の活動計画を説明した。

また、北経連からは「人流・物流の結節点“北陸”の構築」、「活力あふれる地域づくりの推進」、「地方分権型社会システムの構築」について、説明、意見などが述べられた。

それぞれの発言が行われた後も活発な意見交換が行われ、その際に中部国際空港(株)の平野会長から、セントレアの国際長距離便の紹介なども行われた。

閉会にあたり、北経連の新木会長が「中部と北陸がともに日本の成長を支える魅力と活力ある地域となるよう、より広域的な視点で手を携えていく必要性を強く感じた」と述べ、懇談会を締めくくった。



中経連新規事業支援機構 平成20年度 活動報告

中経連新規事業支援機構では、中部地域の工業技術の発展に向け、新規事業者・中小企業・大学研究機関の優れた技術シーズを、本会会員企業を中心とした情報ネットワーク「情報支援ネット」に展開し、技術評価、ビジネスマッチングを継続推進した。

平成20年度は支援機構で推奨する新技術案件8件を配信、各案件に対し会員企業から前向きな検討希望が22件寄せられた。検討を要望する会員企業に対し、提案者による製品技術説明会を7回実施し、会員企業から22社・34名の参加を得た。

特に平成20年度は大学との連携強化に努め、新技術8案件のうち大学発案件を4案件配信し、大学と会員企業との交流を図った。また、新たに2大学に評価機関として登録いただいた。

10月には企業・大学・研究機関などのニーズ・シーズの融合による新規事業創出を目指した「中経連テクノフェア2008」を開催した。本テクノフェアでは、「産産・産学連携推進フォーラム」、「技術シーズ展示会」を同

時開催し、会員企業を始め約300名が来場した。また、2月には会員企業の新規事業担当者や支援機関のコーディネータなどを対象とした「新規事業支援者セミナー」を開催し、17名が参加した。

経済産業省の新産業創出施策である「産業クラスター計画」の推進にあたっては、推進機関である「東海ものづくり創生協議会」の事務局として、中部経済産業局などと協働して活動し、ものづくりにおける地域の新技術創出を支援した。

さらに、当地域の民間支援機関による合同イベント「ベンチャーエキスポ2008イン名古屋」を7月に開催したほか、ワンストップ相談窓口として7月に発足した「名古屋駅前イノベーションハブ」にも参画した。

また、北海道から九州までの8経済連合会が集う「全国経済連合会新規事業支援連絡会」に参画し、各地域での新規事業支援や産学官連携活動の取り組みについて、情報交流を推進した。

情報支援ネット配信による支援事例

成果区分	案 件
産学連携 (大学発案件)	ポーラス材料の製造技術
	金属/セラミックス複合材料の製造技術
	マイクロ波励起高密度プラズマによる細穴内面DLCコーティング
	長柱の座屈現象を利用した小型単純把持技術の応用開発
産産連携 (産業クラスター 発案件他)	ナノ多孔質フィルムの微細泡発生機能による排水処理システム開発
	仮想量産試作による生産準備システム
	ロータリーリンクコネクタ(非接触回転コネクタ)
	高周波用半導体デバイス及びパワーアンプ